

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第35期) 至 平成29年3月31日

## インフォコム株式会社

東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

(E05272)

# 目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	7
第2【事業の状況】	8
1【業績等の概要】	8
2【生産、受注及び販売の状況】	10
3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4【事業等のリスク】	14
5【経営上の重要な契約等】	15
6【研究開発活動】	15
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3【設備の状況】	17
1【設備投資等の概要】	17
2【主要な設備の状況】	17
3【設備の新設、除却等の計画】	17
第4【提出会社の状況】	18
1【株式等の状況】	18
2【自己株式の取得等の状況】	29
3【配当政策】	29
4【株価の推移】	30
5【役員の状況】	31
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5【経理の状況】	40
1【連結財務諸表等】	41
2【財務諸表等】	77
第6【提出会社の株式事務の概要】	92
第7【提出会社の参考情報】	93
1【提出会社の親会社等の情報】	93
2【その他の参考情報】	93
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第35期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	インフォコム株式会社
【英訳名】	INFOCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹原 教博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03(6866)3160
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 田中 新也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03(6866)3160
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 田中 新也
【縦覧に供する場所】	インフォコム株式会社 関西事業所 （大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	37,380	39,138	40,309	40,316	41,768
経常利益 (百万円)	3,489	3,686	3,692	4,558	4,854
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,080	2,041	2,171	728	3,261
包括利益 (百万円)	2,131	2,104	2,179	708	3,395
純資産額 (百万円)	17,874	19,363	20,916	21,148	23,665
総資産額 (百万円)	26,216	27,801	28,528	31,619	32,620
1株当たり純資産額 (円)	641.84	698.41	762.15	769.42	861.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.51	73.98	79.43	26.64	119.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	73.90	79.27	26.56	118.84
自己資本比率 (%)	67.6	68.7	73.0	66.5	72.2
自己資本利益率 (%)	12.2	11.1	10.9	3.5	14.6
株価収益率 (倍)	10.8	11.3	13.1	59.0	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,032	2,352	3,462	4,169	2,540
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,638	△1,033	△1,830	△3,579	△1,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△937	△895	△574	△576	△969
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,287	10,755	11,946	11,943	12,408
従業員数 (人)	1,233	1,285	1,171	1,109	1,074

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

4. 第34期における親会社株主に帰属する当期純利益の減少の要因は、同第2四半期にデータセンター関連の事業構造改革費用等を特別損失に計上したことによるものです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	29,886	26,767	19,992	21,092	20,070
経常利益 (百万円)	3,614	3,270	2,656	2,582	2,953
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,867	2,104	952	△271	2,464
資本金 (百万円)	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590
発行済株式総数 (株)	144,000	28,800,000	28,800,000	28,800,000	28,800,000
純資産額 (百万円)	17,133	15,566	16,057	15,313	17,120
総資産額 (百万円)	25,539	22,826	23,637	26,759	27,326
1株当たり純資産額 (円)	620.77	569.36	585.75	557.43	622.52
1株当たり配当額 (円)	3,300.00	17.50	18.50	22.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	66.91	76.24	34.84	△9.93	90.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	76.15	34.77	-	89.81
自己資本比率 (%)	67.1	68.1	67.7	57.0	62.3
自己資本利益率 (%)	11.3	12.9	6.0	△1.7	15.3
株価収益率 (倍)	12.0	11.0	29.9	-	21.4
配当性向 (%)	24.7	23.0	53.1	-	27.7
従業員数 (人)	662	654	648	655	637

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

4. 第31期の1株当たり配当額3,300円には、設立30周年記念配当300円を含んでいます。

5. 第34期における当期純損失の要因は、同第2四半期にデータセンター関連の事業構造改革費用等を特別損失に計上したことによるものです。

6. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

7. 第34期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

## 2 【沿革】

昭和58年2月	日商岩井㈱の100%出資子会社、日商岩井コンピュータシステムズ㈱として東京都港区赤坂に設立 (資本金5千万円)
昭和62年6月	日商岩井インフォコムシステムズ㈱に社名変更
平成5年5月	新横浜事業所を開設
平成11年4月	日商岩井インフォコム㈱に社名変更 インフォコムサービス㈱を設立(現 ㈱インフォコム東日本、連結子会社)
平成12年4月	インフォコム㈱に社名変更
平成13年3月	東京都千代田区神田駿河台へ本社移転
平成13年4月	帝人㈱の100%出資子会社である㈱帝人システムテクノロジーと合併
平成13年6月	Infocom America Inc. を設立(現 連結子会社)
平成13年10月	連結子会社の㈱TSTソフトウェアを㈱インフォコム西日本(現 連結子会社)に社名変更
平成14年3月	株式会社店頭市場(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式公開
平成15年10月	インフォバック㈱(現 GRANDIT㈱、連結子会社)を設立
平成16年3月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証を取得
平成16年12月	株式会社店頭市場の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	ログイット㈱を連結子会社化(現 連結子会社)
平成18年10月	㈱ドゥマンを持分法適用関連会社化(現 連結子会社)
平成19年4月	連結子会社の㈱インフォコム四国と㈱インフォコム西日本をインフォコム西日本(現 連結子会社)を存続会社として合併
平成20年7月	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場
平成25年4月	ネットビジネス設立準備㈱(現 ㈱アムタス、連結子会社)を設立
平成25年7月	東日本大震災復興支援拠点として、岩沼「みんなの家」(宮城県岩沼市)を開設 東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場
平成25年9月	㈱ミュートスとの共同出資によりインフォミュートス㈱を設立(現 連結子会社)
平成25年10月	ネットビジネス・セグメントの中核会社、㈱アムタスが事業を開始
平成26年3月	㈱ドゥマンを連結子会社化(現 連結子会社)
平成26年7月	EverySense, Inc. に共同出資 IoT、M2M領域に進出
平成26年9月	コーポレートファンド「Fenox Infocom Venture Company V, L.P.」を設立(現 連結子会社)
平成27年11月	㈱ソラストと業務・資本提携 地域包括ケアシステム領域に進出
平成28年1月	㈱Bevyを持分法適用関連会社化

### 3 【事業の内容】

平成29年3月31日現在における当社の企業集団は、当社及び当社の関係会社10社（連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社）の計11社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、企業、医薬・医療機関、介護事業者や公共、教育研究機関等に対して、情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスを提供しています。また消費者に対して、スマートフォンや携帯電話向けの電子コミック配信サービス等を展開しています。

親会社である帝人㈱とそのグループ会社は、合成繊維、化粧品、医薬医療、流通・リテール分野における製品の製造・加工・販売を中心とした事業を展開しています。

#### (1) ITサービス・セグメント

主要顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医療機関向け等、分野に特化した自社開発製品の提供や、完全Web-ERP「GRANDIT®」をはじめとする付加価値の高いITサービスを提供しています。

〈主な会社〉

当社、㈱インフォコム東日本、㈱インフォコム西日本、GRANDIT㈱、ログイット㈱、インフォミュートス㈱

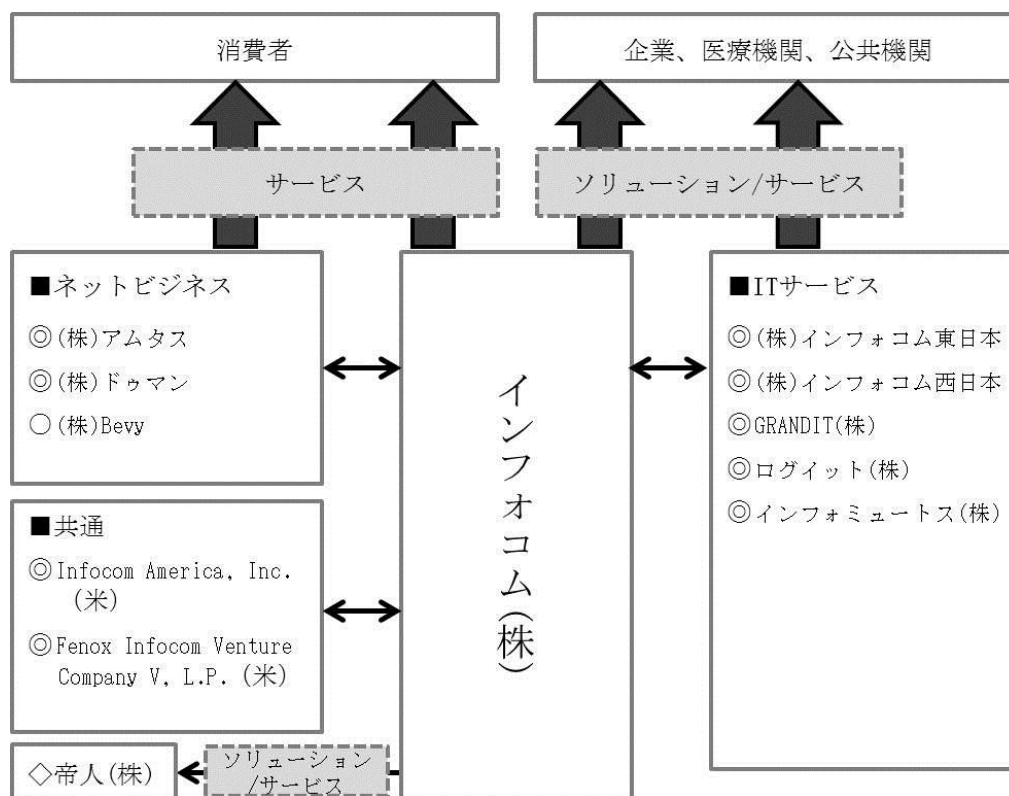
#### (2) ネットビジネス・セグメント

話題作やオリジナル作品等を多数揃える電子コミック配信サービスを軸に、手軽に楽しめるスマートフォン向けアプリ等を提供しています。また、食品のeコマースサイトを展開しています。

〈主な会社〉

㈱アムタス、㈱ドゥマン、㈱Bevy

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



(注) ◇印：親会社  
 ◎印：連結子会社  
 ○印：持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

平成29年3月末日時点の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 2	被所有割合 (%)	
(親会社) 帝人㈱ (注) 1	大阪府大阪市	70,816	合成繊維・化成品等の研究・製造・販売他	—	58.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借 役員の兼任2人
(連結子会社) ㈱アマタス (注) 3 (注) 4	東京都渋谷区	150	スマートフォンや携帯電話への電子コミック配信サービス	100.0	—	ネットビジネス事業に関する情報提供サービスの協業 役員の兼任2人
㈱インフォコム東日本	東京都台東区	20	情報処理サービス、ソフトウェアの開発	100.0	—	情報処理サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
㈱インフォコム西日本	大阪府大阪市	80	ソフトウェアの開発	100.0	—	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
GRANDIT㈱	東京都渋谷区	95	完全Web-ERPの開発・販売	100.0	—	完全Web-ERPの開発受託と販売 役員の兼任1人
ログイット㈱	東京都豊島区	100	音声及び画像記録システム等の開発・販売	100.0	—	音声録音システム等の開発・販売の協業 役員の兼任1人
インフォミュートス㈱	東京都渋谷区	50	製薬企業／ヘルスケア業界向けCRM関連事業	100.0	—	製薬企業・ヘルスケア業界向けCRM関連事業の協業 役員の兼任1人
㈱ドゥマン	東京都台東区	100	食品のeコマース	71.0 (71.0)	—	eコマース事業の協業 役員の兼任1人
Infocom America Inc. (注) 3	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 23,150	市場調査及び情報収集	100.0	—	北米のIT市場調査・事業企画委託
Fenox Infocom Venture Company V, L.P. (注) 3	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 11,473	アーリーステージ企業への投資	99.0 (99.0)	—	北米のITベンチャー企業の発掘、事業展開
(持分法適用関連会社) ㈱Bevy	東京都渋谷区	18	書籍等の企画、編集、出版、販売	44.0 (44.0)	—	電子コミック配信サービスの協業

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり内数表示をしています。  
 3. 特定子会社です。  
 4. ㈱アマタスについては、売上高（連結会社の相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等（単位：百万円）

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱アマタス	18,366	2,923	1,679	5,805	9,307



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
ITサービス	862
ネットビジネス	68
全社 (共通)	144
合計	1,074

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いています。  
臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
637	43.1	14.2	7,896

セグメントの名称	従業員数 (人)
ITサービス	539
ネットビジネス	—
全社 (共通)	98
合計	637

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いています。  
臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが労使関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (イ) 当期の主要施策

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速懸念に加え米国新政権の政策への警戒感等が影響し、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレット等の業務利用が進むとともに、医療や介護領域へのIT活用やグローバル企業におけるIT化のニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等への関心が高まるとともに、企業内外の技術やアイデアを組み合わせる新たな価値を創造するオープンイノベーションの取り組みが拡大する等、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]、[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]、[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組みました。

本方針の下、前第2四半期に決定した「自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了」に伴う業務提携先データセンターへの移転業務は計画どおり進捗しています。また、移転後の当社データセンターの土地・建物については有効活用を検討し、譲渡することを決議しました。譲渡日は平成29年9月29日（予定）のため、当期の業績にデータセンター譲渡の影響はありません。

なお、平成29年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内9社、海外2社の計11社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

##### (ロ) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

##### (ハ) 前期との対比による当期の連結業績

平成29年3月期の連結業績は、売上高41,768百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益4,776百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益4,854百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,261百万円（前年同期比347.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [ITサービス・セグメント]

当連結会計年度のITサービス・セグメントは、企業向けSI案件等が順調に推移した一方で、ヘルスケア事業が診療報酬改定等による医療機関でのIT投資抑制の影響を受け、売上高は22,416百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益はヘルスケア事業の売上高減少の影響を受け1,990百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

事業別の取り組みについて、ヘルスケア事業は、前期に機能強化した病院向けの放射線情報システムや診療情報管理システム等の販売促進に取り組むとともに、新たな事業領域の地域包括ケア及びIoT関連への先行投資を実施し、新システムの開発を進めました。その結果、7月には、IoTを用いた認知症ケアソリューションを展示会に参考出展し、2月には「介護丸ごとIT！」第1弾として㈱Z-Worksに出資し業務提携するとともに新たなセンサー等の開発を開始しました。また、3月には同第2弾として、介護記録システムの提供を開始しました。

GRANDIT事業は、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のグループ経営管理機能を強化した新バージョンを販売開始したほか、経費精算クラウドサービスや承認ワークフロー拡張機能を追加し業務支援機能を拡充しました。また、パシフィックシステム㈱が「GRANDITコンソーシアム」のビジネスパートナーとして参画し、「GRANDIT®」の販売体制を強化しました。

そのほか、IoT領域では上述の認知症ケアソリューションに加え土壌環境監視ソリューションを開発し、展示会等への参考出展を実施しました。また、一般企業向けのITサービスにおいても、新製品・サービスの拡充と新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組みました。

[ネットビジネス・セグメント]

当連結会計年度のネットビジネス・セグメントは、電子コミック配信サービスが好調を維持し、売上高は19,352百万円（前年同期比16.7%増）となりました。また、同サービスの売上高伸長に加え継続的なコスト削減策及びeコマースの構造改革効果も発現し、営業利益は2,800百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

電子コミック配信サービスでは、国内最大級の電子コミックストア「めっちゃコミック」の認知度維持向上を目的に放映エリアを全国に拡大したテレビコマーシャルを前期に引き続き同時期に実施したほか、「めっちゃコミック」のサイトに誘導するバナー広告を効果的に実施する等販売戦略を進めるとともに、広告に連動した人気作品最新巻の独占配信を実施しました。また、1月には(株)新潮社のコミックの提供を開始しラインナップを拡充しました。加えて「ソーシャルログイン機能」に対応し会員登録やログイン時の利便性を高める施策等を実施した結果、有料会員数が100万人を超え、第1、第2四半期と四半期の最高売上高を更新し、第3四半期も前年を大きく上回り累計売上高は前期に比べ1ヶ月以上早く100億円を超えました。10周年を迎えた同サービスでは記念のキャンペーンを実施したほか、3月から縦スクロール読みに対応する等、サービス内容の充実に努めた結果、通期売上高は180億円となりました。

なお、セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,408百万円となり、前期末より464百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,540百万円（前期は4,169百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,760百万円（前期は1,450百万円）及び減価償却費1,070百万円（前期は1,112百万円）等により増加し、データセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編による支出1,468百万円（前期は244百万円）及び法人税等の支払1,128百万円（前期は1,105百万円）等により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,110百万円（前期は3,579百万円）となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出814百万円（前期は1,145百万円）及び投資有価証券の取得による支出363百万円（前期は1,982百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は969百万円（前期は576百万円）となりました。これは主に配当金の支払874百万円（前期は505百万円）によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)		
ITサービス	9,398		96.7
ネットビジネス	2,026		111.7
合計	11,424		99.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)		
ITサービス	3,981		91.1
ネットビジネス	6,806		112.1
合計	10,787		103.3

- (注) 1. 金額は実際仕入価額によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ITサービス	23,149	92.6	12,609	106.2
ネットビジネス	—	—	—	—
合計	23,149	92.6	12,609	106.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2. ネットビジネス事業については把握が困難なため、受注高及び受注残高を記載していません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
ITサービス	22,416	94.4
ネットビジネス	19,352	116.7
合計	41,768	103.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)NTTドコモ	6,304	15.6	7,244	17.3
KDDI(株)	5,170	12.8	5,753	13.8
ソフトバンク(株)	4,114	10.2	4,284	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するため、グループ企業理念を「インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献する」と定め、以下の5つの経営方針に基づき経営活動を推進しています。

- ① 利益ある成長を持続するとともに企業価値の向上を目指す。
- ② コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- ③ 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- ④ 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- ⑤ 共創とICTを通じて社会の発展に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高とEBITDA（営業利益＋償却費）、また株主重視の観点から、株主資本当期純利益率（ROE）をそれぞれ重要な指標と考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年度を初年度とする中期経営計画では、2016年度の経営目標を連結売上高550億円、連結営業利益50億円と定め、競争力の強化と業容の拡大に取り組みました。その結果、電子コミック事業の成長による業容の拡大や事業構造改革等による収益性の改善は進みましたが、売上高及び営業利益ともに目標達成には至りませんでした。そのため、今後の課題は事業の更なる集中と成長の加速に加え経営基盤の継続強化と認識し、中長期にわたる継続的な発展を目的に新たな中期経営計画（2017年4月～2020年3月）を策定しました。

#### [新たなグループスローガン]

United Innovation “共創”

グループ企業理念の実現に向けて、事業関係先とともに新たな成長機会創出を積極的に推進し、当社グループが社会とともに発展していこうとする姿勢を表しています。

#### [基本方針と主要施策]

##### 1. 成長の追求

- (1) 電子コミックとヘルスケアを重点事業として成長
- (2) M&Aの積極的推進
- (3) AIやIoTを活用したビジネス展開

##### 2. 成長を支える経営基盤の継続的強化

- (1) 品質管理の継続強化とITを活用したサービス品質向上
- (2) 業務プロセス改革による効率化と社会との協業推進の強化
- (3) 事業推進・技術等の人材育成強化

#### [目標]（連結）

	（ご参考）2016年度実績	2019年度目標
売上高	417億円	600億円～800億円
EBITDA(営業利益＋償却費)	58億円	70億円～100億円
ROE	14.6%	10%以上

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 重点事業の業容拡大

中期経営計画の重点事業と位置づける電子コミック、ヘルスケアを中心に成長戦略を推進します。電子コミックにおいては、最新IT技術による機能強化、導線の強化による会員数の拡大、ユーザーエクスペリエンスの向上に取り組めます。ヘルスケアにおいては、医療機関向け既存事業の強化とともに、製薬企業向けや地域包括ケア領域に向けた新規サービスの展開を推進します。

また、戦略投資枠として200億円を設定しM&Aに取り組むとともに、AIやIoTを活用したビジネスの展開を進め、関係先とともに取り組む共創により成長を追求します。

② 経営基盤の強化

重点事業へのリソースの集中を図るとともに、事業プロジェクトの採算・品質・進捗を管理する機能の強化を継続し、AI等のIT技術を活用して生産性の向上を図ります。また、顧客ニーズに対応するサービス提供型のビジネスを強化し、重点事業の成長を支える安定した経営基盤を構築します。

③ 優秀な人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が進む中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題です。そのため、インターンシップの実施等による全国の大学との関係構築や海外留学生の採用、キャリア採用等の採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、研修・教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化と生産性の向上に資する施策に取り組みます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。なお、記載している事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

##### (1) 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、一般消費者向けネットビジネス事業において保有する個人情報、及びITサービス事業においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の管理及び保護を重要課題と位置付けています。そのため、情報セキュリティ管理の専任組織による情報セキュリティリテラシー維持向上の取り組みや監査部門による業務監査実施に加え、プライバシーマークの認証維持に係る外部機関による審査を受ける等、管理体制の充実を図っています。しかしながら、これら情報の紛失や漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業等へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中することが主たる要因です。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案していますが、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し各種投融資を実施しています。しかしながら、当社グループの事業に関する市場の需要動向が大きく変動した場合や製品開発等が遅延あるいは失敗した場合、また投資先企業の業績が悪化した場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 大規模災害等が発生した場合について

当社グループは、大地震等の自然災害や火災等の大規模災害が発生し業務遂行が困難となる場合に備え、事業継続計画を策定し、災害発生時の初期対応や迅速な業務の復旧を可能にするための対応体制や環境等の整備を継続しています。しかしながら、大規模災害等による電力網や通信網の障害等、社会インフラの機能が低下した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、品質管理の専任組織を設置しプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等により、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長等で採算が悪化することがあります。このように製品の品質問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 親会社等との関係について

帝人㈱は当社議決権の58.1%を所有する親会社です。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられ、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループの事業は他の事業グループの各事業と類似しないため、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (重要な固定資産の譲渡)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において以下のとおり固定資産の譲渡について決議しました。

#### (1) 固定資産譲渡の理由

平成27年9月29日の取締役会において、自社保有のデータセンターによるサービス提供を終了することを決議しました。当該データセンターは平成29年6月末までに稼働停止するため、その後の有効活用について検討した結果、以下のとおり譲渡することを決議しました。

#### (2) 譲渡する資産の内容

資産の名称	所在地及び資産の内容	現況
新横浜データセンター	神奈川県横浜市 土地 7,663.29㎡、建物 12,991.36㎡	データセンター

#### (3) 譲渡先の概要

譲渡先及び譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先及びその関係者は当社の関連当事者には該当しません。

#### (4) 譲渡損益

当該固定資産の譲渡に伴い、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸経費を控除した金額約9億円(概算)を、譲渡が完了する平成30年3月期の個別決算及び連結決算において特別利益として計上する予定です。

#### (5) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成28年9月29日
契約締結日	平成28年9月30日
物件引渡日	平成29年9月29日(予定)
譲渡代金決済日	平成29年9月29日(予定)

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は186百万円であり、その活動は以下のとおりです。ITサービス・セグメントで研究開発活動を行っており、機械学習等の人工知能(AI)ならびにIoTの応用、地域包括ケア領域での新規サービス、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」の新機能調査及び、電子コミック配信サービス「めちゃコミック」への人工知能(AI)の適用について研究開発を行いました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は23,731百万円となり、前連結会計年度末に比し980百万円増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が463百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が410百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,889百万円となり、前連結会計年度末に比し20百万円増加となりました。

主な要因は、投資有価証券が取得等により478百万円増加した一方で、ソフトウェアが償却等により240百万円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,636百万円となり、前連結会計年度末に比し1,288百万円減少となりました。

主な要因は、データセンター関連の事業構造改革に伴い、事業再編損失引当金が1,464百万円減少したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は318百万円となり、前連結会計年度末に比し228百万円減少となりました。

主な要因は、データセンター関連の事業構造改革に伴い、事業再編損失引当金が361百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は23,665百万円となり、前連結会計年度末と比し2,517百万円増加となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が3,261百万円であった一方で、配当金の支払874百万円により、利益剰余金が2,386百万円増加したことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末の66.5%から72.2%となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より1,001百万円増加し、32,620百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資1,111百万円（無形固定資産への投資を含む。）を行いました。主な設備投資につきましては、ITサービス・セグメントでは、ヘルスケア事業及びGRANDIT事業のパッケージソフトウェアの開発等で1,026百万円です。一方、ネットビジネス・セグメントでは、ソーシャルアプリケーションの開発等で85百万円です。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 渋谷区)	ITサービス 及び全社共 通	統括業務 施設	148	96	1,307	—	—	42	1,595	437
新横浜 事業所 (神奈川県 横浜市)	ITサービス	データセ ンター・ サービス 事業所	1,185	109	181	413 (7,663.3)	—	0	1,889	39

(注) 帳簿価額の内「その他」に含まれる主なものは、営業権、商標権、電話加入権です。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

##### (3) 重要な設備の売却等

「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、新横浜データセンターの売却を予定していません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	28,800,000	28,800,000	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 新株予約権

(会社法第238条第2項及び第240条第1項の規定に基づく新株予約権の付与)

取締役会の決議日 平成25年5月9日		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	166	156
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	33,200	31,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月1日 至 平成55年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 143,840 資本組入額 71,920	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日を権利行使開始日とし、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>② 上記①に関わらず、新株予約権者は、平成54年5月31日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成54年6月1日から平成55年5月31日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>④ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

取締役会の決議日 平成26年5月15日		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	115	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	23,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月7日 至 平成56年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 725 資本組入額 363	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日を権利行使開始日とし、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>② 上記①に関わらず、新株予約権者は、平成55年6月6日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成55年6月7日から平成56年6月6日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>④ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

取締役会の決議日 平成27年5月19日		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	134	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	26,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月10日 至 平成57年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 1,136 資本組入額 568	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>② 上記①に関わらず、新株予約権者は、平成56年6月9日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成56年6月10日から平成57年6月9日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>④ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

取締役会の決議日 平成28年5月20日		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	92	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	18,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月14日 至 平成58年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 1,501 資本組入額 751	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>② 上記①に関わらず、新株予約権者は、平成57年6月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成57年6月14日から平成58年6月13日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>④ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左



取締役会の決議日 平成29年5月19日		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	87
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	—	17,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	—	自 平成29年6月13日 至 平成59年6月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	—	発行価格 1,959 資本組入額 980
新株予約権の行使の条件	—	① 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ② 上記①に関わらず、新株予約権者は、平成58年6月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成58年6月13日から平成59年6月12日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。 ③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ④ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	(注) 3

- (注) 1. 当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株としました。伴い、事業年度末現在及び提出日の前月末現在における新株予約権1個につき目的となる株式数は200株となります。
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式（平成29年5月31日現在1,455,000株）を充当する予定であり、その場合には資本組入は行わないものとします。
3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。
  - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
    - ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
    - ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
  - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - ⑧ 新株予約権の行使条件  
新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
  - ⑨ 新株予約権の取得条項
    - ・新株予約権者が権利行使をする前に、⑧の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
    - ・当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
      - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
      - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
      - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	28,656,000	28,800,000	—	1,590	—	1,442

(注) 株式分割 (1株を200株に分割)

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	19	36	97	3	3,616	3,783	—
所有株式数（単元）	—	26,742	2,104	159,821	39,525	20	59,771	287,983	1,700
所有株式数の割合（%）	—	9.29	0.73	55.50	13.72	0.01	20.75	100.00	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を4単元含みます。  
2. 自己株式14,570単元は、「個人その他」に含みます。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
帝人㈱	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	15,880,000	55.13
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,062,700	3.68
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	826,300	2.86
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11番3号	771,400	2.67
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	450,127	1.56
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番12号	438,400	1.52
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	420,000	1.45
Deutsche Bank AG London 610 (常任代理人 ドイツ証券㈱)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	418,052	1.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	304,900	1.05
KBL EPB S. A. 107704 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	269,100	0.93
計	—	20,840,979	72.36

- (注) 1. 上記所有株式数の内、信託業務に係る株式数は次のとおりです。  
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 1,062,700株  
日本マスタートラスト信託銀行㈱ 771,400株  
資産管理サービス信託銀行㈱ 438,400株  
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,457,000株（5.05%）があります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,457,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,341,300	273,413	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	28,800,000	—	—
総株主の議決権	—	273,413	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株 (議決権4個) を含みます。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) インフォコム(株)	東京都渋谷区神宮前 2丁目34番17号	1,457,000	—	1,457,000	5.05
計	—	1,457,000	—	1,457,000	5.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

役員報酬制度改定の一環として、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、会社法に基づき取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の具体的な内容について、平成24年6月14日開催の第30回定時株主総会において決議されています。

決議年月日	平成25年5月9日	平成26年5月15日	平成27年5月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 執行役員 2名	取締役 2名 執行役員 4名	取締役 2名 執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ① 新株予約権」に記載しています。	「(2) 新株予約権等の状況 ① 新株予約権」に記載しています。	「(2) 新株予約権等の状況 ① 新株予約権」に記載しています。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

決議年月日	平成28年5月20日	平成29年5月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 執行役員 5名	取締役 3名 執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ① 新株予約権」に記載しています。	「(2) 新株予約権等の状況 ① 新株予約権」に記載しています。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	3,000	1	2,000	1
保有自己株式数	1,457,000	—	1,455,000	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し、及び新株予約権の権利行使による株式は含みません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し、及び新株予約権の権利行使による増減は含みません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、健全な財務体質を維持し中長期的な事業拡大に必要な投資を優先するとともに、業績向上に連動した増配に努め配当性向30%を目指す方針です。この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は1株当たり25円（内、中間配当10円）としています。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができ、その実行にあたっては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会によって決定される旨、定款に定めています。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	273	10
平成29年6月15日 定時株主総会決議	410	15

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	179,300	224,800 ※1,124	1,092	1,770	1,986
最低(円)	79,000	135,300 ※676	788	962	1,204

- (注) 1. 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。
2. 当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日をもって普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株としました。※印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,620	1,746	1,687	1,710	1,643	1,986
最低(円)	1,408	1,507	1,481	1,595	1,524	1,561

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。



## 5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員の内、女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	CEO	竹原 教博	昭和32年9月24日生	平成4年7月 日商岩井インフォコムシステムズ(株) (現インフォコム(株)) 入社 平成15年10月 同 モバイルインターネット本部副本部長 平成19年4月 同 ネットビジネス事業本部長 平成20年6月 同 執行役員 平成21年6月 同 取締役 平成23年4月 同 CHO 兼 CSRO 平成24年4月 同 代表取締役社長(現任) 同 CEO(現任) 帝人(株)帝人グループ執行役員(現任) 兼 IT事業グループ長(現任)	(注)2	17,700
常務取締役	CFO 兼 CTO	里見 俊弘	昭和35年5月15日生	昭和60年4月 帝人(株)入社 平成16年4月 当社 ナレッジマネジメント本部副本部長 平成17年4月 同 CTO 兼 エンタープライズ本部副本部長 平成18年4月 同 CTO 兼 エンタープライズ本部長 平成20年6月 同 執行役員 平成21年4月 同 CHO 兼 CSRO 平成23年4月 同 新事業開発本部長 平成23年6月 同 取締役 平成24年4月 同 CFO(現任) 兼 CTO(現任) 平成28年4月 同 常務取締役(現任)	(注)2	6,100
取締役	CSRO	尾崎 俊博	昭和35年3月20日生	昭和60年4月 帝人(株)入社 平成18年4月 当社 経営企画部長 平成20年6月 同 執行役員 平成21年4月 同 CTO 兼 ソリューション事業統轄本部副本部長 平成23年4月 同 CFO 平成24年4月 同 エンタープライズ事業本部長 平成25年6月 同 常務執行役員 平成29年4月 同 CSRO(現任) 平成29年6月 同 取締役(現任)	(注)2	5,700
取締役	—	海江田 芳樹	昭和36年12月23日生	昭和59年4月 帝人(株)入社 平成20年7月 帝人クリエイティブスタッフ(株) 財務部長 平成24年10月 帝人(株) 財務室長 平成25年4月 同 財務・IR部長 平成25年5月 同 経理部長 平成27年4月 同 経理財務・購買本部長補佐(経理・財務担当) 平成28年4月 同 帝人グループ執行役員(現任) 平成29年1月 同 兼 財務・IR部長(現任) 平成29年4月 同 経理・財務管掌補佐(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
独立社外取締役	—	津田 和彦	昭和37年8月9日生	昭和61年4月 平成3年1月 平成6年3月 平成6年4月 平成10年4月 平成16年7月 平成17年3月 平成18年4月 平成26年6月	三菱電機㈱入社 住友金属工業㈱入社 徳島大学(現、国立大学法人徳島大学)工学研究科システム工学専攻修了 博士(工学) 同 非常勤講師 筑波大学(現、国立大学法人筑波大学)社会学系助教授 ㈱GSSM筑波 代表(現任) 取締役(現任) 国立大学法人筑波大学大学院ビジネス科学研究科経営システム科学専攻教授(現任) 同 企業科学専攻長 当社 取締役(現任)	(注)2	—
独立社外取締役	—	藤田 一彦	昭和29年2月5日	平成17年5月 平成27年10月 平成28年2月 平成28年6月	㈱タニタ 取締役 事業経営、企業内部統制構築、海外戦略等の個人コンサルティング業(現任) ㈱オートボックスセブン 海外事業企画管理部アドバイザー(現任) 当社 取締役(現任)	(注)2	200
常勤監査役	—	玉井 隆	昭和32年7月2日生	平成2年8月 平成19年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	インフォコム㈱入社 同 SGサポート部長 同 エンタープライズ事業本部副本部長 同 CEO付 同 常勤監査役(現任)	(注)4	11,100
常勤社外監査役	—	池田 一志	昭和33年1月26日生	昭和55年4月 平成16年7月 平成22年7月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	帝人㈱入社 帝人クリエイティブスタッフ㈱ 管理室長 帝人ファーマ㈱ 管理部長 帝人㈱ 情報システム部長 同 経営企画本部長付 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	遠藤 則明	昭和29年6月23日生	昭和58年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年6月	帝人㈱入社 帝人ファーマ㈱ 取締役 帝人㈱ 帝人グループ執行役員 兼 CSR最高責任者 兼 経営監査部担当 兼 事業所活用担当役員 当社 取締役 帝人㈱ 帝人グループ参与 当社 監査役(現任) 帝人㈱ 常勤監査役(現任)	(注)4	300
独立社外監査役	—	小倉 弘行	昭和28年10月13日生	平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	東京日産コンピュータシステム㈱ 常勤監査役 日産プリンス西東京販売㈱ 監査役 ㈱キャリアセンター 監査役 東京日産コンピュータシステム㈱ 監査役 当社 監査役(現任)	(注)4	—
計							41,100

- (注) 1. 取締役津田和彦、藤田一彦の両氏は社外取締役、監査役池田一志、小倉弘行の両氏は社外監査役です。
2. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成27年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。

役名	氏名	職名
常務執行役員	黒田 淳	ネットビジネス事業本部長 兼 ㈱アムタス代表取締役社長
執行役員	森岡 務	CHO
執行役員	山口 俊昌	サービスビジネス事業本部長
執行役員	久保井 基隆	ヘルスケア事業本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 基本的な考え方

当社グループとしての「企業価値の持続的向上」を実現するには、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を含めコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しています。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

###### [取締役会と執行役員制度]

取締役会は経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とする事により、実質的な最高意思決定機関として機能しています。取締役会は、6名の取締役で構成されています（提出日現在）。

また、それに加えて①経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分化、業務執行の迅速化と柔軟な体制の編成等を目的とした執行役員制度、②全社横断的施策、課題に対する横串機能の強化を目的としたチーフオフィサー体制、③業務執行に関する合意形成、認識統一を図るための社長直轄会議体である執行役員会の設置等、経営上の組織体制や仕組みを整えています。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、定款で定めています。また当社の取締役は、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を、定款で定めています。

※当社の執行役員は、会社法第2条に規定された指名委員会等設置会社における「執行役」とは異なります。

###### [監査役監査及び内部監査]

当社は監査役制度を採用しています。監査役は取締役会、執行役員会及び主要な会議に出席し取締役と執行役員の業務執行を監視するとともに、社長との情報交換会等を通じて日常から意見交換を行っています。

監査役会は監査役全員をもって組織され、年に10回以上開催しています。また、内部監査部門として監査室を設置し、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しています。

###### [社外取締役及び社外監査役]

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です（提出日現在）。

当社は、会社法に規定される社外性の趣旨に則り、また、東京証券取引所が定める独立役員の独立性判断基準の趣旨を尊重し、一般の株主との利益相反を生じる恐れのない社外取締役を選任することにより、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っています。

社外取締役津田和彦氏は平成26年6月13日開催の当社第32回定時株主総会において選任されました。当社と津田和彦氏との間に特別な利害関係はありません。また、津田和彦氏は国立大学法人筑波大学大学院教授です。当社と国立大学法人筑波大学との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役藤田一彦氏は平成28年6月16日開催の当社第34回定時株主総会において選任されました。当社と藤田一彦氏との間に特別な利害関係はありません。また、当社と藤田一彦氏の兼職先との間に特別な利害関係はありません。

これらのことから、当社は社外取締役と一般株主との間に利益相反を生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に津田和彦氏及び藤田一彦氏を独立役員として指定、届け出しています。

津田和彦氏は、国立大学法人筑波大学大学院において経営システム科学分野の教授職にあるとともに、自らも大学ベンチャー企業の経営に携わっていることから、その知見や経験を活かして当社経営の監督、社外取締役としての職務の適切な遂行をお願いできるものと考え、招聘しています。また、経営システム科学分野において自然言語理解及び情報検索等を研究しており、同分野の専門家としての長年の知見を当社に提供して頂けることも期待しています。

藤田一彦氏は、㈱タニタ取締役としての経験や豊富な海外事業経験に基づき、取締役会の意思決定に際して適切な指導、監督をお願いすることで当社のコーポレートガバナンス強化に寄与して頂けるものと考え招聘しています。

社外監査役2名は、専門的知見と豊富な経験を活かし、適法性及び妥当性、予防性の観点から監査役機能を第三者としての立場から十分に行って頂ける人物である事を基準として選定しています。

常勤の社外監査役池田一志氏は、平成27年6月12日開催の当社第33回定時株主総会において選任されました。当社との人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、就任前に親会社である帝人㈱及びそのグループ会社を退職しており、当該会社との特別な利害関係はないこと、当社と当社親会社との間において当社の自由な事業活動を阻害される状況がなく、当社役員の経営判断のもと独自に意思決定を行っており当社の独立性は十分に確保されていることから、一般株主との間に利益相反を生じる恐れがないと判断しています。

社外監査役小倉弘行氏は、平成28年6月16日開催の当社第34回定時株主総会において選任されました。大手自動車販売会社グループにおいて法務、総務等の会社管理部門を指揮した経験に加え、上場IT企業及びその関連会社において監査役として監査に携わられてきたことから、これらの経験を活かし当社グループの経営、業務執行の監査を適切に行って頂ける方であると考え招聘しています。また、当社と小倉弘行氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反を生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として指定、届け出ています。

当社は、社内外を問わず広く適任者を得られるよう、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、及び当社と監査役との間において、当社への損害賠償責任を一定範囲内に限定する契約を締結できる旨を定款に定めています。その契約内容の概要は以下のとおりです。

- ・取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償請求を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限るものとする

当社は、独立役員である社外取締役が取締役会のメンバーとして適時・適切に意見・提言を行っています。また、監査役も取締役会、執行役員会等主要な会議に出席し、監査役の立場から適時・適切に意見・提言を行うとともに、一般株主との間に利益相反を生じる恐れのない社外監査役が、独立的な立場から専門的かつ高い見識をもって適時・適切に意見・提言を行っています。以上のように独立役員である社外取締役や監査役による経営監視が十分に機能する体制を整え、コーポレート・ガバナンスを確保していることから、現状の体制としています。

#### [顧問弁護士、会計監査人による会計監査の状況]

顧問弁護士は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けています。

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士に、継続年数が7年を超えるものはいません。

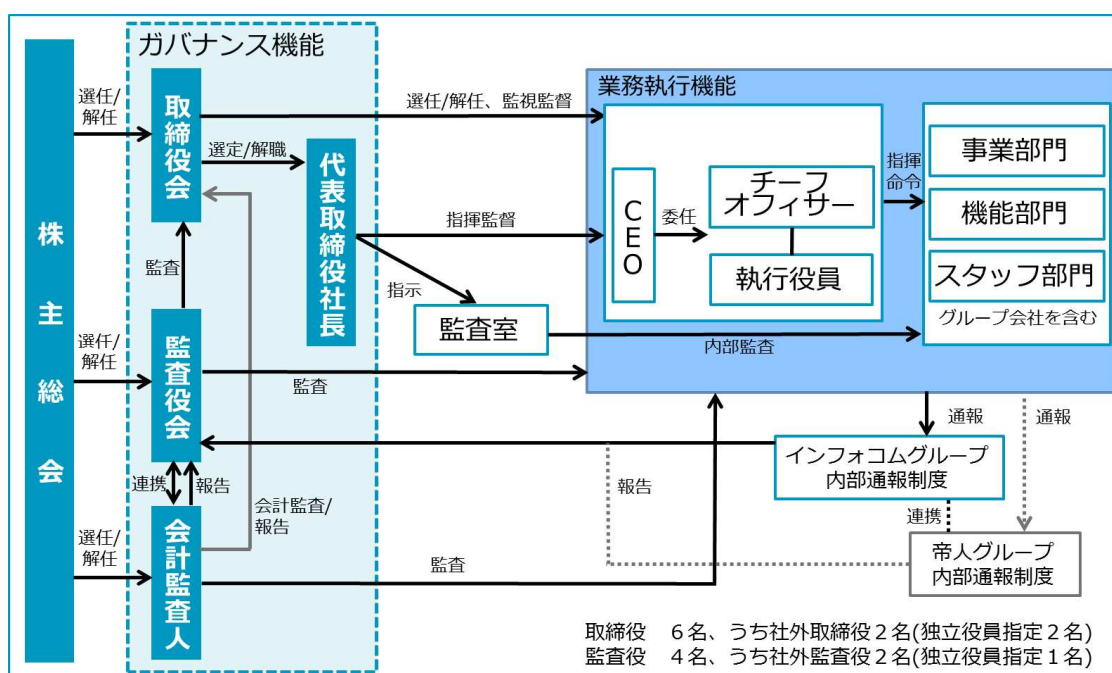
- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 平野 巖氏  
指定有限責任社員 業務執行社員 切替 丈晴氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、その他 17名

#### [現状の体制を採用している理由]

上記の取り組みにより、コーポレート・ガバナンスは適正に機能すると考えています。

ロ 会社の機関及び内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりです。



ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- ① 当社は、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、当社及び子会社の役員・使用人は、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。また、これらの方針の下、日々の業務を遂行する上での行動規範及び行動基準を定めており、その実効性の確保を図る。
- ② 取締役の職務執行については、役員を対象とする役員規程を定め、社会規範・倫理そして法令等の遵守を図ると共に、監査役会の定める「監査役監査基準」に従う監査の実施により、公正且つ適切な経営を実現する。
- ③ コンプライアンスの責任者としてCSRO (Chief Social Responsibility Officer) を任命し、インフォコムグループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

(2) 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- ① 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、インフォコムグループの経営方針、行動指針、行動規範及び行動基準等に基づき、継続的にコンプライアンス教育・啓発の推進を行い、また、当社及び子会社の役員及び使用人は、それぞれの立場でコンプライアンスの実践的運用を図る。
- ② 当社及び子会社の役員・使用人がグループにおける重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がない事を確保する。
- ③ 重要な通報については、その内容と会社の対処状況・結果を適切に当社及び子会社の役員・使用人に開示し、周知徹底する。
- ④ 業務分掌規程・職務権限規程・個別権限基準表により組織の業務分掌と職位の責任と権限を明確に定め、役割に応じた意見を稟議等に記録する事で、組織間の相互牽制及び個人への権限の集中化を防ぐ。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検索性の高い状態で保存及び管理し、その保存期間中は、いつでも閲覧可能な状態を維持する。
- ② CEOは、上記①における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。

- (4) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社の取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現する事を脅かすあらゆるリスクに対処する。
  - ② 統一的なリスクマネジメント指針として「グループリスクマネジメント規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理を行う体制としてCSROを委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループの業務執行に係るリスクを統合的且つ効率的に把握、評価、管理する。
  - ③ 重大な事件・事故発生に伴う非常事態における混乱の回避と損失の極小化等その影響を最小限とするために、「危機管理マニュアル」に従い、グループにおいて統一的な危機管理対応がとれる体制を構築する。また、大規模災害等の緊急事態発生を想定し、事業中断による損失を最小限にとどめるために、事業継続計画（BCP）を策定し、事業の継続を確保するための体制の整備に努める。
- (5) 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制
- ① 当社は、インフォコムグループとしての業務の効率性を確保するために必要な規則をグループ規程及びグループ各社の規程として整備する。これらの規程は、法令の改廃・職務遂行の効率化の必要性がある場合は、随時見直すものとする。
  - ② 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催する他に、業務執行上の必要性に応じて、しかるべき時期に決定が行えるよう適宜臨時取締役会を開催する。また、投資案件については取締役等で構成する投資委員会にて審議を行う。
  - ③ 当社の取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程及び業務分掌規程において、各職位者の権限と手続きを詳細に定める事とする。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
  - ④ 当社は、効率的かつスピーディーな経営を行うために業務の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、執行役員制を導入する。また、取締役会の意思決定の妥当性と合理性を高めるため、独立社外取締役を選任する。
- (6) インフォコムグループにおける業務の適正を確保するための体制
- ① インフォコムグループは、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づく体制整備を行う。また社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たず、特定株主からの要求や民事介入暴力等の反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、その介入を許さない事を基本的な考え方とし、それに基づく体制整備を行う。
  - ② 全てのグループ会社社長が「グループリスクマネジメント委員会」の構成員となり、「グループリスクマネジメント規程」に従い、グループ統一的な方針に基づくコンプライアンス・リスクマネジメントの体制整備を行う。
  - ③ 当社は、子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、グループ会社管理規程等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築する。また、業務については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築する。
  - ④ 当社の監査室は、インフォコムグループにおける内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
  - ⑤ 当社は、株式上場会社として全ての業務執行を独自の経営判断に基づき行う。
  - ⑥ 当社の監査役は、自らまたは監査役会を通じてグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び監査室との緊密な連携等の確な体制を構築する。
- (7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
- ① 他の業務執行ラインから独立性を保った監査室スタッフが監査役会からの要求に従い、監査役の行う監査業務を補助する。
  - ② 監査役職務を補助するにあたって、監査室スタッフは取締役の指揮命令を受けない。
  - ③ 監査役が行う監査業務を支援する監査室スタッフの独立性及び実効性を確保するため、考課及び異動に関しては監査役会の意見を訊くものとする。

- (8) 当社及び子会社の取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、会社の重要な会議に出席することができる。
  - ② 当社及び子会社の役員・使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
    - (ア) 会社の信用を大きく低下させるもの、又はその恐れのあるもの
    - (イ) 会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はその恐れのあるもの
    - (ウ) 行動指針、コンプライアンスに関する違反で重大なもの
    - (エ) その他上記(ア)～(ウ)に準じる事項
  - ③ 当社及び子会社の役員・使用人は、監査役の求めに応じて事業の報告を行うとともに、インフォコムグループの業務及び財産の状況の調査に協力する。
- (9) 監査役へ報告をした者が当該報告をした事を理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制
- ① インフォコムグループは、監査役へ報告を行った役員・使用人に対して、当該報告をした事を理由として不利な取扱いを行う事を禁止する。
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理、費用の前払又は償還の手続に関する方針
- ① 監査役職務の執行に必要な費用又は債務は当社が負担し、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合はこれに応じる。
- (11) その他監査役職務の執行が実効的に行われる事を確保するための体制
- ① 監査役は、必要に応じ、取締役、重要な使用人並びに監査法人と意見交換を実施する。
  - ② 監査役職務の執行が実効的に行われる為に、会社の業務執行に関する全ての情報は随時、閲覧可能な状態におく。

## ニ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

## ホ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	79	70	9	5
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	2
社外役員	30	30	—	5

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。  
 2. 株主総会の決議（平成14年6月27日改訂）による限度額は取締役300百万円、監査役100百万円です。  
 3. 上記報酬等のほか、社外役員が当社親会社等または当社親会社等の子会社等から受けた役員としての報酬等の総額は8百万円です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- 株主総会の決議（平成14年6月27日改訂）による取締役の報酬総額限度額は300百万円で、取締役個々の報酬額は報酬総額限度額の枠内で取締役会で決定しています。当社は業績連動型報酬制度を導入していません。連結営業利益ROA（総資産営業利益率）を基準とし、これに営業利益の改善度・達成度と取締役個人の業務執行状況の評価を加えた報酬金額としています。
- 株主総会の決議（平成14年6月27日改訂）による監査役の報酬総額限度額は100百万円で、監査役個々の報酬額は業績による変動のない定額報酬で、報酬総額限度額の枠内で監査役の協議により決定しています。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,411百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディパルホールディングス	19,400	34	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディパルホールディングス	20,204	35	取引関係の維持・強化のため
(株)ソラスト	848,400	1,326	事業協力の維持・強化のため



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	5	—	5	—
計	35	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性を踏まえた上、監査内容、監査工数等を勘案して監査法人と協議し、監査役会の同意を得て、決定します。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるよう努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,940	12,403
受取手形及び売掛金	8,373	8,784
たな卸資産	※1 274	※1 366
繰延税金資産	1,205	927
未収還付法人税等	—	270
その他	971	982
貸倒引当金	△15	△4
流動資産合計	22,750	23,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,760	2,805
減価償却累計額	△1,299	△1,391
建物及び構築物（純額）	1,461	1,413
機械装置及び運搬具	8	14
減価償却累計額	△1	△3
機械装置及び運搬具（純額）	6	10
工具、器具及び備品	1,549	1,731
減価償却累計額	△1,143	△1,218
工具、器具及び備品（純額）	405	513
土地	413	413
リース資産	890	539
減価償却累計額	△708	△318
リース資産（純額）	181	220
建設仮勘定	24	2
有形固定資産合計	2,493	2,575
無形固定資産		
ソフトウェア	2,285	2,045
のれん	33	8
その他	50	45
無形固定資産合計	2,369	2,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575	3,053
関係会社株式	231	238
繰延税金資産	303	123
その他	895	890
貸倒引当金	—	△34
投資損失引当金	—	△55
投資その他の資産合計	4,006	4,214
固定資産合計	8,868	8,889
資産合計	31,619	32,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,107	3,062
リース債務	63	61
未払金	987	934
未払法人税等	932	908
未払消費税等	484	466
前受金	826	1,007
賞与引当金	1,109	1,176
受注損失引当金	12	18
事業再編損失引当金	1,887	423
その他	514	577
流動負債合計	9,924	8,636
固定負債		
リース債務	143	184
繰延税金負債	5	97
事業再編損失引当金	361	—
その他	36	36
固定負債合計	546	318
負債合計	10,471	8,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	18,746	21,132
自己株式	△820	△819
株主資本合計	20,964	23,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	198
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	38	5
その他の包括利益累計額合計	71	204
新株予約権	73	98
非支配株主持分	39	11
純資産合計	21,148	23,665
負債純資産合計	31,619	32,620

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,316	41,768
売上原価	※1 22,026	※1 22,151
売上総利益	18,290	19,616
販売費及び一般管理費	※2,※3 13,863	※2,※3 14,840
営業利益	4,427	4,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	69
持分法による投資利益	—	6
為替差益	36	—
パートナーシップ利益	35	4
その他	7	2
営業外収益合計	132	82
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	5
経常利益	4,558	4,854
特別利益		
事業再編損失引当金戻入益	—	349
その他	—	25
特別利益合計	—	375
特別損失		
減損損失	※5 303	※5 40
固定資産除却損	※4 158	※4 27
事業再編損	※6 2,545	—
子会社株式売却損	—	273
投資損失引当金繰入額	—	55
その他	99	71
特別損失合計	3,107	469
税金等調整前当期純利益	1,450	4,760
法人税、住民税及び事業税	1,160	1,030
法人税等調整額	△441	466
法人税等合計	718	1,497
当期純利益	732	3,263
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	728	3,261

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	732	3,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	165
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△50	△33
その他の包括利益合計	※1 △23	※1 131
包括利益	708	3,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704	3,393
非支配株主に係る包括利益	4	1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	18,523	△820	20,741
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する 当期純利益			728		728
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	222	－	222
当期末残高	1,590	1,448	18,746	△820	20,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6	0	89	95	42	36	20,916
当期変動額							
剰余金の配当							△505
親会社株主に帰属する 当期純利益							728
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	26	△0	△50	△23	30	2	9
当期変動額合計	26	△0	△50	△23	30	2	231
当期末残高	33	△0	38	71	73	39	21,148

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	18,746	△820	20,964
当期変動額					
剰余金の配当			△874		△874
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,261		3,261
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,386	1	2,387
当期末残高	1,590	1,448	21,132	△819	23,351

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	33	△0	38	71	73	39	21,148
当期変動額							
剰余金の配当							△874
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,261
自己株式の処分							2
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	165	0	△33	132	25	△27	129
当期変動額合計	165	0	△33	132	25	△27	2,517
当期末残高	198	△0	5	204	98	11	23,665



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,450	4,760
減価償却費	1,112	1,070
減損損失	303	40
事業再編損	2,545	—
株式報酬費用	30	27
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	23
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	67
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12	6
受取利息及び受取配当金	△53	△69
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	263
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	158	26
事業再編損失引当金戻入益	—	△349
売上債権の増減額 (△は増加)	△554	△455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△93
その他の資産の増減額 (△は増加)	△126	△272
仕入債務の増減額 (△は減少)	636	△27
その他の負債の増減額 (△は減少)	△180	△14
小計	5,476	5,071
利息及び配当金の受取額	43	67
利息の支払額	△1	△1
事業再編による支出	△244	△1,468
法人税等の支払額	△1,105	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,169	2,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△241	△297
無形固定資産の取得による支出	△1,145	△814
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	282
投資有価証券の取得による支出	△1,982	△363
関係会社株式の取得による支出	△202	—
投資有価証券の売却による収入	—	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 4
差入保証金の差入による支出	△41	△29
差入保証金の回収による収入	22	9
その他	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,579	△1,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△68	△64
配当金の支払額	△505	△874
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
非支配株主からの払込みによる収入	10	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	△30
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2	464
現金及び現金同等物の期首残高	11,946	11,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,943	※1 12,408

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

連結子会社数 9社

連結子会社名

(株)アムタス、(株)インフォコム東日本、(株)インフォコム西日本、GRANDIT(株)、ログイット(株)、インフォ  
ミュートス(株)、(株)ドゥマン、Infocom America Inc.、Fenox Infocom Venture Company V, L.P. です。

従来、連結子会社であったシックス・アパート(株)は、株式の譲渡に伴い連結範囲から除外していま  
す。

#### (2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

従来、持分法非適用非連結子会社であったMovable Type, Inc. は、同社の親会社であるシックス・ア  
パート(株)の株式譲渡に伴い連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社名

(株)Bevy

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社数

該当事項はありません。

#### (3) 持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法非適用関連会社名

EVERY SENSE, Inc.

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要  
性がないため、持分法の適用から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりです。

Fenox Infocom Venture Company V, L.P. 決算日 12月31日

決算日の財務諸表に基づき連結しています。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な  
取引については連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっています。

###### ② デリバティブ

時価法を採用しています。

###### ③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

イ 商品

主として先入先出法

ロ 仕掛品

個別法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 4～43年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（主として3年）に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法を採用しています。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しています。

###### ③ 受注損失引当金

受注済案件の内、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。

###### ④ 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

###### ⑤ 投資損失引当金

出資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、そのほかの契約については検収基準を適用しています。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度において、自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了に伴い、事業再編損失引当金を計上していましたが、平成29年6月末のサービス提供の終了に向けた相当程度の作業の進捗に伴い蓄積された作業状況のデータを分析した結果、より効率化した作業を行う事が可能となったため、費用の再見積りを行いました。

これにより従来の見積り額との差額349百万円を事業再編損失引当金戻入益として特別利益に計上していません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	88百万円	86百万円
仕掛品	183百万円	276百万円
貯蔵品	1百万円	3百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証	5百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	12百万円	102百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	2,988百万円	2,928百万円
賞与引当金繰入額	634百万円	714百万円
退職給付費用	104百万円	104百万円
広告宣伝費	5,378百万円	6,189百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	120百万円	186百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	5百万円
ソフトウェア	157百万円	22百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (建物及び構築物)	218
		有形固定資産 (工具、器具及び備品)	5
		ソフトウェア	13
(株)アムタス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	47
シックス・アパート(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (建物及び構築物)	8
		有形固定資産 (工具、器具及び備品)	9

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業再編、撤退及び処分を決定した当社グループにおける一部事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っていません。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っていません。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として、新横浜データセンターに関する資産については正味売却価額を用いています。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。また、そのほかの資産については使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しています。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (建物及び構築物)	4
		ソフトウェア	27
㈱ドゥマン (東京都台東区)	—	のれん	8

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業再編、撤退及び処分を決定した当社グループにおける一部事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っています。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っていません。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として、新横浜データセンターに関する資産については正味売却価額を用いています。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。また、そのほかの資産については使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しています。

※6 事業再編損

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主として新横浜データセンターにおけるサービス提供の終了に伴い、既存のお客様に対するサービス継続のためのデータセンターサービス基盤を整える費用です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28百万円	273百万円
組替調整額	—	△24百万円
税効果調整前	28百万円	249百万円
税効果額	0百万円	83百万円
その他有価証券評価差額金	27百万円	165百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0百万円	0百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0百万円	0百万円
税効果額	△0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5百万円	△33百万円
組替調整額	△45百万円	—
為替換算調整勘定	△50百万円	△33百万円
その他の包括利益合計	△23百万円	131百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,800,000	—	—	28,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,460,000	—	—	1,460,000

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
提出会社	平成26年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
提出会社	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計			—	—	—	—	73

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	505	18.5	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	601	22.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,800,000	—	—	28,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,460,000	—	3,000	1,457,000

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による減少 3,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
提出会社	平成26年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
提出会社	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
提出会社	平成28年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27
合計			—	—	—	—	98

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	601	22.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	273	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,940百万円	12,403百万円
関係会社預け金	3百万円	4百万円
現金及び現金同等物	11,943百万円	12,408百万円

(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれています。

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却によりシックス・アパート(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	64百万円
固定資産	266百万円
流動負債	△47百万円
子会社株式売却損	△273百万円
株式の売却価額	10百万円
現金及び現金同等物	△5百万円
差引：売却による収入	4百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ITサービス・セグメントにおける電子計算機器です。

・無形固定資産

主として、ITサービス・セグメントにおけるソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しています。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主として事業展開を図るために保有する株式、転換社債型新株予約権付社債及び投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び投資事業有限責任組合への出資等については投資先企業等の事業リスクに晒されています。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の把握を行っています。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、2-3ヶ月分相当の運転資金を手元流動性として維持すること等により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権の内、49.7%が大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,940	11,940	—
(2)受取手形及び売掛金	8,373	8,373	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	109	109	—
資産計	20,423	20,423	—
(1)買掛金	3,107	3,107	—
負債計	3,107	3,107	—
デリバティブ取引（*）	(0)	(0)	—

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,403	12,403	—
(2)受取手形及び売掛金	8,784	8,784	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,361	1,361	—
資産計	22,549	22,549	—
(1)買掛金	3,062	3,062	—
負債計	3,062	3,062	—
デリバティブ取引（*）	(0)	(0)	—

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

これらは為替取引によるものであり、時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 非上場株式	1,612	1,240
(2) 投資事業有限責任組合への出資	305	339
(3) 出資金	748	286
(4) 転換社債型新株予約権付社債	30	64
合計	2,697	1,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

なお、当連結会計年度において、非上場株式について投資損失引当金55百万円を計上しており、転換社債型新株予約権付社債について貸倒引当金を34百万円計上しています。

また、非上場株式について、前連結会計年度において92百万円、当連結会計年度において15百万円の減損処理を行っています。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,940	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,373	—	—	—
合計	20,313	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,403	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,784	—	—	—
合計	21,188	—	—	—



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	109	72	37
合計		109	72	37

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,380百万円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額305百万円)、出資金(連結貸借対照表計上額748百万円)、転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,361	1,074	286
合計		1,361	1,074	286

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,001百万円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額339百万円)、出資金(連結貸借対照表計上額286百万円)、転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額64百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	73	24	—
(2) その他	15	—	13
合計	88	24	13

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について92百万円 (非上場株式92百万円) 減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について15百万円 (非上場株式15百万円) 減損処理を行っています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社または連結子会社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しています。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額 243百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社または連結子会社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しています。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額 232百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	30百万円	27百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年5月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 36,200株
付与日	平成25年5月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成25年6月1日～平成55年5月31日

(注) 平成25年10月1日に1株を200株とする株式分割を行っており、当該株式分割を反映した数値を記載していません。

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社執行役員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 23,000株
付与日	平成26年6月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成26年6月7日～平成56年6月6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社執行役員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 26,800株
付与日	平成27年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成27年6月10日～平成57年6月9日

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,400株
付与日	平成28年6月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成28年6月14日～平成58年6月13日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社（注）	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月9日	平成26年5月15日	平成27年5月19日	平成28年5月20日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	18,400
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	18,400
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	36,200	23,000	26,800	—
権利確定	—	—	—	18,400
権利行使	3,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	33,200	23,000	26,800	18,400

（注）平成25年10月1日に1株を200株とする株式分割を行っており、当該株式分割を反映した数値を記載しています。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 5 月 9 日	平成26年 5 月15日	平成27年 5 月19日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,660	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	143,839	144,800	227,000

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年 5 月20日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	300,000

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	42.4%
予想残存期間	(注) 2	7.6年
予想配当率	(注) 3	1.13%
無リスク利子率	(注) 4	△0.26%

(注) 1. 平成20年11月から平成28年6月までの株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

3. 平成27年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
事業再編損失引当金	583百万円	130百万円
賞与引当金	354百万円	372百万円
未払事業税等	76百万円	59百万円
未払費用	58百万円	60百万円
繰越欠損金	69百万円	286百万円
その他	72百万円	54百万円
小計	1,214百万円	964百万円
評価性引当額	△8百万円	△37百万円
計	1,205百万円	927百万円
繰延税金資産 (固定)		
事業再編損失引当金	110百万円	—
減価償却費	180百万円	152百万円
繰越欠損金	523百万円	318百万円
その他	47百万円	63百万円
小計	863百万円	533百万円
評価性引当額	△385百万円	△249百万円
計	477百万円	283百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	134百万円	126百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	87百万円
その他	40百万円	43百万円
計	179百万円	257百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	303百万円	123百万円
繰延税金負債 (固定) の純額	5百万円	97百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	—
のれん償却等連結調整に係る項目	△0.6%	—
評価性引当額の増減	1.1%	—
税率変更による影響	6.5%	—
子会社繰越欠損金	6.5%	—
所得拡大促進税制特別控除	△4.0%	—
子会社との税率差	3.3%	—
その他	1.6%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

「ITサービス・セグメント」は、主要顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医療機関向け等、分野に特化した自社開発製品の提供や、完全Web-ERP「GRANDIT®」をはじめとする付加価値の高いITサービスを提供しています。

「ネットビジネス・セグメント」は、話題作やオリジナル作品等を多数揃える電子コミック配信サービスを軸に、手軽に楽しめるスマートフォン向けアプリ等を提供しています。また、食品のeコマースサイトを展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,737	16,579	40,316	—	40,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	557	8	565	△565	—
計	24,294	16,588	40,882	△565	40,316
セグメント利益	2,471	1,956	4,427	△0	4,427
セグメント資産	16,890	7,322	24,212	7,406	31,619
その他の項目					
減価償却費	1,031	80	1,112	—	1,112
のれんの償却費	11	4	15	—	15
持分法適用会社への投資額	—	176	176	—	176
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,328	58	1,386	—	1,386

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額7,406百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等4,873百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,280百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,416	19,352	41,768	—	41,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	748	8	756	△756	—
計	23,165	19,360	42,525	△756	41,768
セグメント利益	1,990	2,800	4,790	△13	4,776
セグメント資産	17,619	9,431	27,050	5,570	32,620
その他の項目					
減価償却費	1,011	59	1,070	—	1,070
のれんの償却費	11	4	15	—	15
持分法投資利益	—	6	6	—	6
持分法適用会社への投資額	—	182	182	—	182
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,026	85	1,111	—	1,111

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額5,570百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等5,574百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,144百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	6,304	ITサービス及びネットビジネス
KDDI株	5,170	ITサービス及びネットビジネス
ソフトバンク株	4,114	ITサービス及びネットビジネス

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	7,244	ITサービス及びネットビジネス
KDDI株	5,753	ITサービス及びネットビジネス
ソフトバンク株	4,284	ITサービス及びネットビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失	256	47	—	303

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失	32	8	—	40

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	20	13	—	33

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	8	—	—	8

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	帝人㈱	大阪府 大阪市	70,816	合成繊維・ 化成品等の 研究・製 造・販売他	(被所有) (直接) 58.1	当社製品の 販売、役務 の提供等 役員の兼任	システム開 発の受託等	2,747	売掛金	230

- (注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格そのほかの取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	帝人㈱	大阪府 大阪市	70,816	合成繊維・ 化成品等の 研究・製 造・販売他	(被所有) (直接) 58.1	当社製品の 販売、役務 の提供等 役員の兼任	システム開 発の受託等	2,884	売掛金	291

- (注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格そのほかの取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	帝人ファーマ ㈱	東京都 千代田区	10,000	医療品・医 療機器の研 究開発・製 造・販売	なし	当社製品の 販売、役務 の提供等 役員の兼任	システム開 発の受託等	2,004	売掛金	499

- (注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格そのほかの取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	帝人ファーマ ㈱	東京都 千代田区	10,000	医療品・医 療機器の研 究開発・製 造・販売	なし	当社製品の 販売、役務 の提供等 役員の兼任	システム開 発の受託等	2,049	売掛金	659

- (注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格そのほかの取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員が議決 権の過半 数を所有 している 会社	FabFoundry, Inc.	アメリカ 合衆国ニ ューヨー ク州	5千米ドル	ハードウェ ア企業への ビジネス支 援及び各種 コンサルテ ーション事 業	なし	事業の譲渡	事業の譲渡	21	未収入金	15

- (注) 1. 当社連結子会社であるInfocom America Inc.の取締役 関信浩が議決権の95%を直接保有しています。
2. 事業譲渡については、当社連結子会社であったSix Apart, Inc.との間で行われたものであり、譲渡価格については、双方協議の上、決定しています。
3. 未収入金については貸倒懸念債権に区分しており、15百万円全額に対して貸倒引当金を計上しています。当連結会計年度において15百万円を貸倒引当金に繰り入れています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

帝人㈱（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	769円42銭	861円50銭
1株当たり当期純利益金額	26円64銭	119円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円56銭	118円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	728百万円	3,261百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	728百万円	3,261百万円
普通株式の期中平均株式数	27,340,000株	27,340,462株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	81,814株	101,044株
(うち新株予約権)	(81,814株)	(101,044株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	21,148百万円	23,665百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	112百万円	109百万円
(うち新株予約権)	(73百万円)	(98百万円)
(うち非支配株主持分)	(39百万円)	(11百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,036百万円	23,556百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	27,340,000株	27,343,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	63	61	0.8	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	143	184	0.8	平成30年4月～ 平成35年11月
合計	206	245	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	52	49	42	32

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,906	19,336	29,072	41,768
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△） (百万円)	△117	1,350	2,317	4,760
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額 (百万円)	55	1,047	1,685	3,261
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.02	38.32	61.66	119.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.02	36.30	23.34	57.61

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,717	11,140
受取手形及び売掛金	※2 4,888	※2 4,983
たな卸資産	※1 204	※1 264
繰延税金資産	954	690
関係会社預け金	3	4
関係会社短期貸付金	299	224
未収還付法人税等	—	270
その他	※2 646	※2 643
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,715	18,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,438	1,393
機械装置及び運搬具	6	8
工具、器具及び備品	360	434
土地	413	413
リース資産	181	215
建設仮勘定	24	—
有形固定資産合計	2,424	2,465
無形固定資産		
ソフトウェア	1,531	1,562
のれん	20	8
その他	48	42
無形固定資産合計	1,599	1,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152	1,528
関係会社株式	2,729	2,830
関係会社長期貸付金	768	—
繰延税金資産	109	—
その他	739	755
貸倒引当金	△479	△34
投資損失引当金	—	△55
投資その他の資産合計	5,019	5,024
固定資産合計	9,043	9,104
資産合計	26,759	27,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 1,537	※2 1,285
リース債務	63	60
未払金	※2 508	※2 416
未払法人税等	576	59
未払消費税等	317	268
前受金	638	860
関係会社預り金	4,310	5,447
賞与引当金	808	824
受注損失引当金	12	18
事業再編損失引当金	1,887	423
その他	244	252
流動負債合計	10,904	9,917
固定負債		
リース債務	143	179
繰延税金負債	—	72
事業再編損失引当金	361	—
その他	36	36
固定負債合計	541	289
負債合計	11,445	10,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,442
その他資本剰余金	6	7
資本剰余金合計	1,448	1,449
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	304	286
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	11,808	13,415
利益剰余金合計	13,012	14,602
自己株式	△820	△819
株主資本合計	15,230	16,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	198
評価・換算差額等合計	9	198
新株予約権	73	98
純資産合計	15,313	17,120
負債純資産合計	26,759	27,326



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 21,092	※1 20,070
売上原価	※1,※2 13,246	※1,※2 12,603
売上総利益	7,846	7,466
販売費及び一般管理費	※1,※3 5,573	※1,※3 5,840
営業利益	2,273	1,626
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 353	※1 1,352
その他	※1 2	※1 1
営業外収益合計	355	1,353
営業外費用		
支払利息	※1 4	※1 1
為替差損	11	2
パートナーシップ損失	30	21
営業外費用合計	46	25
経常利益	2,582	2,953
特別利益		
事業再編損失引当金戻入益	—	349
その他	—	※1 15
特別利益合計	—	365
特別損失		
減損損失	※5 238	※5 32
固定資産除却損	133	23
関係会社株式評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	※4 104	※4 34
投資損失引当金繰入額	—	55
事業再編損	※6 2,511	—
貸倒損失	—	※1 324
その他	1	16
特別損失合計	2,989	487
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△406	2,831
法人税、住民税及び事業税	637	4
法人税等調整額	△772	362
法人税等合計	△134	367
当期純利益又は当期純損失(△)	△271	2,464

【ITサービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品仕入高		3,507	25.9	3,039	23.1
II 労務費		2,817	20.8	2,378	18.1
III 外注費		5,351	39.5	5,996	45.6
IV 経費		1,874	13.8	1,724	13.1
小計		13,550	100.0	13,139	100.0
期首商品たな卸高		11		8	
期首仕掛品たな卸高		215		196	
合計		13,778		13,343	
期末商品たな卸高		8		7	
期末仕掛品たな卸高		196		256	
他勘定振替高		326		476	
ITサービス売上原価		13,246		12,603	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,590	1,442	6	1,448	100	314	800	12,576	13,790
当期変動額									
剰余金の配当								△505	△505
当期純損失（△）								△271	△271
固定資産圧縮 積立金の積立						7		△7	－
固定資産圧縮 積立金の取崩						△17		17	－
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△9	－	△767	△777
当期末残高	1,590	1,442	6	1,448	100	304	800	11,808	13,012

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△820	16,008	6	6	42	16,057
当期変動額						
剰余金の配当		△505				△505
当期純損失（△）		△271				△271
固定資産圧縮 積立金の積立		－				－
固定資産圧縮 積立金の取崩		－				－
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）			2	2	30	33
当期変動額合計	－	△777	2	2	30	△743
当期末残高	△820	15,230	9	9	73	15,313

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,590	1,442	6	1,448	100	304	800	11,808	13,012
当期変動額									
剰余金の配当								△874	△874
当期純利益								2,464	2,464
固定資産圧縮 積立金の取崩						△17		17	－
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△17	－	1,607	1,589
当期末残高	1,590	1,442	7	1,449	100	286	800	13,415	14,602

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△820	15,230	9	9	73	15,313
当期変動額						
剰余金の配当		△874				△874
当期純利益		2,464				2,464
固定資産圧縮 積立金の取崩		－				－
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			189	189	25	215
当期変動額合計	1	1,591	189	189	25	1,806
当期末残高	△819	16,822	198	198	98	17,120

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっています。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

#### (1) 商品

先入先出法

#### (2) 仕掛品

個別法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

主な耐用年数

建物及び構築物…4～43年

機械装置及び運搬具…2～6年

工具、器具及び備品…3～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の内、当事業年度の負担額を計上しています。

### (3) 受注損失引当金

受注済案件の内、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。

### (4) 事業再編損失引当金

事業の再編に伴い発生する損失に備えるため、損失見積額を計上しています。

### (5) 投資損失引当金

出資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

## 6. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、そのほかの契約については検収基準を適用しています。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いています。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 8. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建投資

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

### (会計上の見積りの変更)

前事業年度において、自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了に伴い、事業再編損失引当金を計上していましたが、平成29年6月末のサービス提供の終了に向けた相当程度の作業の進捗に伴い蓄積された作業状況のデータを分析した結果、より効率化した作業を行う事が可能となったため、費用の再見積りを行いました。

これにより従来の見積り額との差額349百万円を事業再編損失引当金戻入益として特別利益に計上していません。

### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
商品	8百万円	7百万円
仕掛品	196百万円	256百万円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	339百万円	414百万円
短期金銭債務	436百万円	431百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証	5百万円	3百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引		
売上高	2,900百万円	3,003百万円
売上原価	3,181百万円	3,338百万円
販売費及び一般管理費	81百万円	△79百万円
営業取引以外の取引	336百万円	1,645百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	12百万円	102百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は48%、当事業年度は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は52%、当事業年度は52%です。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	1,868百万円	1,973百万円
賞与引当金繰入額	452百万円	495百万円
減価償却費	173百万円	165百万円
業務委託料	600百万円	728百万円

※4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額です。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
転換社債型新株予約権付社債に係る貸倒引当金繰入額です。



※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)
インフォコム株 (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (建物及び構築物)	218
	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	5
	事業用資産	ソフトウェア	13

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業撤退及び処分を決定した当社における一部事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っています。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として、新横浜データセンターに関する資産については正味売却価額を用いています。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。また、そのほかの資産については使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しています。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)
インフォコム株 (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (建物及び構築物)	4
	事業用資産	ソフトウェア	27

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業撤退及び処分を決定した当社における一部事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っています。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として、新横浜データセンターに関する資産については正味売却価額を用いています。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。また、そのほかの資産については使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しています。

※6 事業再編損

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

新横浜データセンターにおけるサービス提供の終了に伴い、既存のお客様に対するサービス継続のためのデータセンターサービス基盤を整える費用です。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	2,673百万円	2,774百万円
関連会社株式	55百万円	55百万円
計	2,729百万円	2,830百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	249百万円	254百万円
繰越欠損金	—	212百万円
事業再編損失引当金	583百万円	130百万円
未払費用	41百万円	41百万円
未払事業税等	43百万円	15百万円
未払金	13百万円	9百万円
その他	23百万円	25百万円
計	954百万円	690百万円
繰延税金資産 (固定)		
子会社株式	1,004百万円	1,004百万円
関係会社株式評価損	679百万円	679百万円
減価償却等超過額	98百万円	92百万円
貸倒引当金	146百万円	27百万円
事業再編損失引当金	110百万円	—
その他	43百万円	53百万円
小計	2,083百万円	1,858百万円
評価性引当額	△1,834百万円	△1,715百万円
合計	249百万円	143百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	134百万円	126百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	87百万円
その他	1百万円	1百万円
計	140百万円	215百万円
繰延税金資産 (固定) の純額	109百万円	—
繰延税金負債 (固定) の純額	—	72百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△14.2%
評価性引当額の増減	—	△4.2%
その他	—	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	13.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	2,709	54	10 (4)	95	2,753	1,360
	機械装置及び運搬具	6	4	—	2	11	2
	工具、器具及び備品	1,323	211	78	136	1,456	1,022
	土地	413	—	—	—	413	—
	リース資産	890	93	449	55	533	318
	建設仮勘定	24	30	54	—	—	—
	計	5,368	394	592 (4)	290	5,169	2,703
無形固定資産	ソフトウェア	5,072	566	101 (27)	476	5,538	3,975
	のれん	57	—	—	11	57	48
	その他	179	5	34	9	149	106
	計	5,308	571	135 (27)	496	5,745	4,130

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しています。

2. 当期増減額の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	関西事業所移転に伴う増加	49
工具、器具及び備品	社内ネットワーク検疫システム再構築による増加	33
	関西事業所移転に伴う増加	29
	データセンター移転に伴うネットワーク再構築による増加	24
	原宿電話リプレースによる増加	22
	原宿電話リプレースに伴う除却による減少	△44
リース資産	事業用リース機器等の増加	93
	データセンター移転に伴う中途解約及びリース契約期間満了による減少	△449
ソフトウェア	管理会計プロジェクトのGRANDIT新バージョン開発による増加	209
	SFA関連知財ソースコードの取得による増加	100
	エマージェンシーコール新バージョン開発による増加	53

3. 当期減少額の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額です。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	480	34	479	34
賞与引当金	808	824	808	824
受注損失引当金	12	102	96	18
事業再編損失引当金	2,248	—	1,825	423
投資損失引当金	—	55	—	55

- (2) 【主な資産及び負債の内容】  
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。
  
- (3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期終了の日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス <a href="http://www.infocom.co.jp/">http://www.infocom.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第34期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月17日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月17日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年8月8日関東財務局長に提出。

第35期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年11月9日関東財務局長に提出。

第35期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月12日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォコム株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、インフォコム株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。